## 事業所における自己評価結果(公表)

## <u>公表:令和 5年 4月 10 日</u>

## 事業所名 あけぼの学園

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で 適切である	3	1	・移動する子どもや配線等、多く使用するため 動線を確保するように注意している。・保護者 同伴のため、保護者の人数も入れるとやや狭 いと感じる。
	2	職員の配置数は適切である	3	1	・通園人数が少なくても、遊具に乗るための サポートや見守り、または保護者からの相談 等、職員が必要となる場面は多くある。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された 環境になっている。また、障害の特性に応じ、 事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達 等への配慮が適切になされている	3	1	・生活介護事業の部屋とパーテーションのみで区切られているため、音が干渉することが多く子どもが集中できない場面が多くある。 ・令和5年度より移転を予定している。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境に なっている。また、子ども達の活動に合わせた 空間となっている	4		部屋清掃、消毒、換気を適宜実施している。また日常使用している玩具、遊具も使用後に消毒を行っている。
	(5)	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標 設定と振り返り)に、広く職員が参画している	<b>※</b> 2	1	※無回答∶1
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して 事業所の評価を実施するとともに、保護者等の 意向等を把握し、業務改善につなげている	3	1	保護者に向けた評価表を配布し、事業所の評価を実施し、改善に努めている。
業務改善	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	4		
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を 業務改善につなげている	4		定期的に第三者評価を受審しており、本年度 実施した。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を 確保している	4		・新人の職員はいないが、内容が固定化されているため、今後新しい内容を増やしていくことが望ましい。
· *	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者の ニーズや課題を客観的に分析した上で、児童 発達支援計画を作成している	<b>※</b> 3		・親子通園のため、常に保護者とコミュニケー ションをとることを心がけている。 ※無回答: 1
適切な・	11)	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化 されたアセスメントツールを使用している		4	
支援の提供	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	3	1	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われて いる	4		
	14)	活動プログラムの立案をチームで行っている	3	1	
	15)	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	3	1	
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を 適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成 している	4		・重症児の通園のため、常に個別に合わせた 取り組みをしている。
	17)	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、 その日行われる支援の内容や役割分担について 確認している	4		・医療ケア児が多いため、保育士とナースが 連携して、支援にあたっている。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、 その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた 点等を共有している	4		・打合せの形式ではないが、体調やご家族の 様子など伝え合うようにしている。 ・利用児のそれぞれの反応アプローチの仕方 などよく話しあっている。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、 支援の検証・改善につなげている	4		
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援 計画の見直しの必要性を判断している	4		
	21)	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議 にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者 が参画している	4		
関係	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や 関係機関と連携した支援を行っている	3	1	
機関や保護	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	2	2	・まだ連携が足りていない部分がある。
者との連携関	24)	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	3	1	・入院時は、看護サマリーを提出していただき 把握に努めている。
係機関や保	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	2	2	・少しずつ増えているが、一方的で相互の情報共有にまでは至っていないケースもある。
護者との	26	移行支援として、小学校や特別支援学校 (小学部)との間で、支援内容等の情報共有 と相互理解を図っている	4		卒園後、電話や、実際に学校に出向き情報交換引継ぎを行っている。
連携	27)	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関 と連携し、助言や研修を受けている	2	2	<ul><li>・コロナ禍のため、思うようにできていないが、 必要性は感じている。</li><li>・今後積極的に行えると良い。</li></ul>
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、 障害のない子どもと活動する機会がある		4	・幼稚園、保育園を併用して通園している子供はいるが、感染拡大予防のため、近隣の幼稚園、保育園との交流はできていない。(2件)

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
	29	(自立支援) 協議会子ども部会や地域の 子ども・子育て会議等へ積極的に参加している		4	
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、 子どもの発達の状況や課題について共通理解を 持っている	4		
	31)	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	2	2	・親子通園という形で、長年実施しているが、ペアレントトレーニングという形式ではない。
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明 を行っている	4		
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	4		
保	34)	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	4		
護者へ	35)	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を 開催する等により、保護者同士の連携を支援 している	1	3	・保護者会の活動は園としては強制していない。親子通園として交流の場を提供している。 ・保護者同伴の支援のため、自然と保護者同 士の繋がり、連携が生まれている。
の説明責任	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、 対応の体制を整備するとともに、子どもや保護 者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速 かつ適切に対応している	4		
等	37)	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事 予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に 対して発信している	4		
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	4		
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や 情報伝達のための配慮をしている	4		
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に 開かれた事業運営を図っている	1	3	・感染症の対策として招待はできていないが、見学や職員の交流は増えてきている。 ・フロアのスペースの問題もあり、積極的に行えていない。
非常時等の	<b>41</b> )	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に 周知するとともに、発生を想定した訓練を実施 している	4		
の対応	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出 その他必要な訓練を行っている	4		
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の こどもの状況を確認している	4		年度始めに、個人連絡票の記載を依頼し、情報の把握に努めている。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の 指示書に基づく対応がされている	4		・給食を提供するにあたり、必ずアレルギー検査を 依頼している。 ・クッキングの活動の際も事前に確認している。
	<b>(45)</b>	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有 している	4		
	<b>46</b>	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保 する等、適切な対応をしている	4		
	<b>47</b> )	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかに ついて、組織的に決定し、子どもや保護者に 事前に十分に説明し了解を得た上で、児童 発達支援計画に記載している	4		・身体拘束を行う対象児はいないため、行っていない(3件)

〇この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。